

吹田市公共施設最適化計画【方針編】 [概要版]

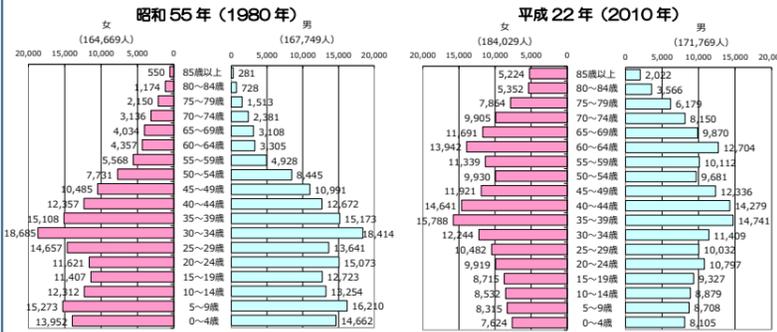
第1章 一般建築物最適化計画に至った背景

【少子高齢化、将来の人口減少の予測】

・年齢別人口は、0歳～14歳の人口割合は減少し、65歳以上の人口が増大する少子高齢化の傾向にあります。

・将来人口は、平成27年（2015年）まで増加後、減少すると予測されています。

人口ピラミッドの比較



人口の将来推計

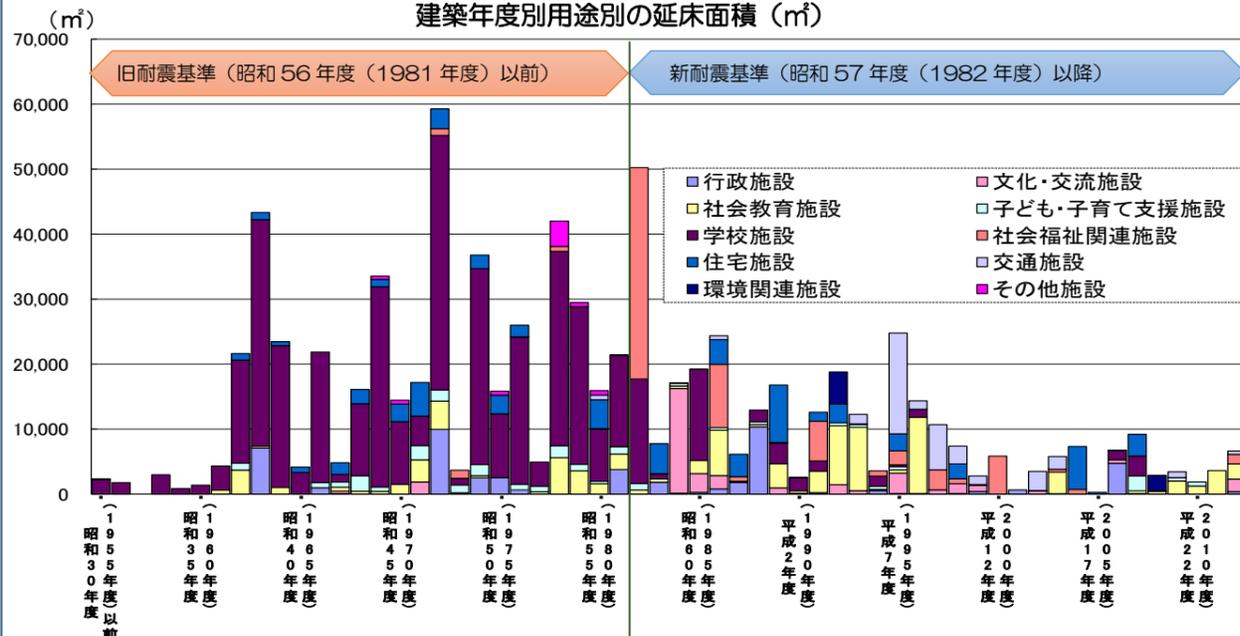


【一般建築物の老朽化】

・今後は、高度経済成長期に整備した多くの建物が、築後50年を迎え、次々と更新時期を迎えます

・施設総量：368施設、延床面積813,900㎡ [平成25年（2013年）3月末]

建築年度別用途別の延床面積 (㎡)



・今後もこれらの公共施設（一般建築物）を現状規模で維持し続け、建物の経過年数に応じた修繕を行い、建替えサイクルを50年として、試算を行った結果、今後30年間の修繕更新・建替費用は、累計で約1,745億円、年平均で約58億円と予想されます。

【厳しい財政状況】

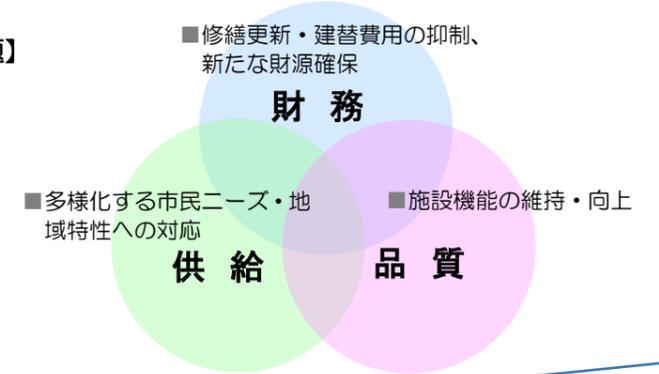
・少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少により大幅な経済成長が望めない一方で、社会保障などの需要の更なる高まりが想定されます。
・本市が保有する一般建築物を現状の規模で維持し続けるとすれば、施設の建設事業に充当できる財源は不足することが懸念されます。

建設事業充当一般財源額の平成26年度（2014年度）から平成30年度（2018年度）の見通しは、16億円～22億円の幅で推移しており、この中には、道路、プラントなどに充当する財源も含まれているため、一般建築物に充当できる財源額は、さらに少なくなります。

第2章 一般建築物最適化に向けての課題

【「財務」・「供給」・「品質」の3つの視点からみた一般建築物の課題】

・本市を取り巻く現状を踏まえると、公共施設最適化に向けた課題として、「財務」・「供給」・「品質」の3つの視点から、右図のような点が挙げられます。



第3章 一般建築物の最適化推進の基本方針

めざすべき方向： ～ 持続可能なまちづくりの実現に向けて ～

一般建築物最適化推進の基本方針

- ① 総合的・計画的な維持保全及び施設機能の向上
- ② 市民ニーズ・地域特性に対応した公共サービスの最適化
- ③ 市民の利便性、施設の効率性を高める施設の複合化
- ④ 施設総量の最適化に向けた目標設定と新規施設整備のルールづくり
- ⑤ 健全財政維持のための会計情報や新たな財源の活用

第4章 一般建築物の最適化推進に向けての取組方策

- ・施設の長寿命化の推進
- ・社会的要請に対応した施設機能の向上
- ・施設の効率的な維持管理手法の検討
- ・市民ニーズ・地域特性への対応と財政負担軽減の両立
- ・施設保有・運営方法に着目した公共サービスの再構築
- ・施設の有効活用による市民サービスの向上
- ・複合施設の効率化に向けたルールづくり
- ・総量最適化の目標値の設定
- ・将来の転用可能性確保の原則化
- ・ライフサイクルコストの縮減に配慮した施設整備の推進・新たな事業手法などの検討の原則化
- ・新公会計制度との連携
- ・公有地などの売却収入の財源化
- ・将来を見据えた基金の創設

第5章 今後の進め方

今後は、これらの基本方針に基づき、より具体的な計画となる『吹田市公共施設最適化計画【実施編】』を策定し、持続可能なまちづくりの実現に向けて、公共施設の最適化に取り組みます。計画を進めるにあたっては、市民との情報共有を図りながら全市的な議論を重ねていきます。